評価実施　平成　29　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	農地法等関連事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 8	8 産業	所属部：農業委員会事務局	所属課：
施策名	No.	基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係：	課長名：三澤　英和
予算科目	会計：一般	款 0 6 / 項 0 1 / 目 0 1 / 事業コード 0 1 3 4 5 0 0	法令根拠	農地法及び農業委員会等に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ	✔ 単年度繰返	□ 期間限定複数年度	（　　年度　～　　年度　）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
○主要な農地法関連事務
主なものとして、農地法第3条（権利移動の許可）・第4条（自己転用）・第5条（権利移動が伴う転用）に係る事務がある。転用の届出については事務の迅速化を図る観点により、受付後、原則として2週間以内に受理書を交付しているので、総会まで期間がある場合は、会長の専決にて受理書の交付を行っている。また許可については総会での承認後に許可書を交付している。
≪転用≫届出書の受理（添付書類の不備の確認）⇒現地確認⇒届出書の決裁⇒第4条及び第5条の原簿に記載⇒専決及び総会終了後に受理書を作成し、交付する。
【許可】申請書の受付⇒申請書の決裁⇒現地確認⇒総会での承認⇒許可書を作成し、交付する。
○主要な農業関係証明書交付事務
証明の種類：農地転用に係る届出書の受理証明、農地法に係る通知書（農地法20条）、相続税納税猶予適格者証明、納税猶予に係る継続証明、生産緑地に係る主たる従事者証明、過去に転用のあったものの受理証明と許可証明、耕作証明、法務局からの農地転用の事実に関する証明の8種類が主要なものである。
≪手続き≫本人等からの届出及び証明願い⇒受理・受付⇒総会に議案として提出・専決⇒現地確認（※必要に応じて）⇒決裁⇒本人又は届出者へ連絡・法務局は郵送⇒交付

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
法定の事務事業により実施している。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
農地法第3条…0件、0筆、0㎡　農地法第4条…10件、22筆、4,653.53㎡　農地法第5条…23件、31筆、8,276.3㎡
適格者証明　2件　主たる従事者証明　1件　農地転用事実に関する照会　15件　農地転用受理証明　4件　納税猶予継続届出書　18件　農地耕作証明　0件　その他　0件

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
前年と同様に実施する。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
①届出者等
②届出された農地
③農業者を含む市民

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
①転用手続きが支障なく行われる　④市内農業の現状を把握する
②農地から農地以外のものに変える
③届出者等の意向を実現する

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
農業委員会が農地法等を遵守し、関連業務に取り組むことにより、市内の農地保全が図られる。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	転用届けの件数	ア	件	26	25	37	33	30		-4
		届出された農地面積	イ	㎡	11303	11128	26325	12930	17343		-13395
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	届出者数	ア	件	26	25	37	33	30		-4
		転用された農地面積	イ	㎡	11303	11128	26325	12930	17343		-13395
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	転用された農地面積	ア	㎡	11303	11128	26325	12930	17343		-13395
		期限までに受理書を交付できなかった件数	イ	件	0	0	0	0	0		0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農地面積の減少率	ア	%	2.62	1.45	4.56	2.15	3.09		-2.41
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	500	400	600		-100
		正規職員人件費計（C）	千円	6,000	6,000	2,500	2,000	3,000	0	-500
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	0	0	400	400	400		0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	600	600	600	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	6,000	6,000	3,100	2,600	3,600	0	-500
	物に係るコスト	物件費	千円	6,533	9,290	6,556	6,964	7,556		408
		うち委託料	千円	0	972	0	162	847		162
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	6,533	9,290	6,556	6,964	7,556	0	408
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	0	0	0	0	0		0
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	12,533	15,290	9,656	9,564	11,156	0	-92
収入内訳										0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0		0
	都支出金		千円	0	0	0	0	0		0
	分担金及び負担金		千円	0	0	0	0	0		0
	使用料及び手数料		千円	0	0	0	0	0		0
	繰入金		千円	0	0	0	0	0		0
	その他		千円	0	0	0	0	0		0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-12,533	-15,290	-9,656	-9,564	-11,156	0	92
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】 ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 法定事業であり、農業委員会が行うことが妥当である。また本事業を担う農業委員会は市内の農業事情を熟知しており、本事業によって市内農地の適切な利用が図られることが期待されることから、市全域に効用をもたらすものである。また行政が行う場合は、市が担う事業となる。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】 ✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 法定の事務事業であり、受理書・証明書等の発行によって目的が達成されるため、向上の余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】 ✔ 影響有　⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 法定の事務事業であり、農地が存在する限り廃止・休止はできず、法律に抵触するため影響が大きい。また市内の農業事情を熟知している農業委員会が担うことにより、適切に処理を行うことができる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】 □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】 ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 農業委員会固有の専任事務である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
農業委員会の法定業務であり廃止することはできず、農業委員会の専任事務であり妥当である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】 ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 本件事務事業については、特段の予算措置はなされていない他、農業委員の定数を1名減とした条例改正を平成28年度に行った。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】 ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 日常業務の中で工夫して対応している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】 ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 届出等事務に関して、届出者等に対しては公平・公正である。また許可事務に関しても、農業委員会にて適切に処理を行い、受益者に対して公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
現時点で事務量は適切であり、日常業務の中で工夫して対応しており、課題はない。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
農業委員会もしくは市で担うべき事務である。権利移動等に伴う利害関係が絡む事務であり、農地所有者の意思の確認は慎重にしなければならない。農地法第4条・5条の農地転用は届出制となり、書類に不備がなければ農業委員会で不受理とすることはできない。また、受理書の交付は、原則的に2週間以内に出すことで事務の迅速化を行っており、専決での処理も多くなっている。本事務事業は市内の農業事情を熟知している農業委員会にて実施しており、市職員のみで事務執行における判断を行うより、農業委員会にて実施するほうが効率的である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
本事務事業は農業委員会の法定事務であるが、平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法の趣旨を充分反映させて取り組む。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
本事務事業は農業委員会の法定事務であるが、今後は改正農業委員会法に基づき委員の公募・推薦が行われる等、組織体制の大幅な変更が求められる。適切な事務執行を行うための組織作り及び新体制下での事務事業の実施方法の検討が必要となっている。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
法定の事務事業であり、廃止となることはない。

評価実施　平成　29　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	農業委員会運営事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 8	8 産業	所属部	農業委員会事務局	所属課
施策名	No.	基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係		課長名　三澤　英和

予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	06	01	01	1345 0	農地法及び農業委員会等に関する法律

事業期間：□単年度のみ　✔単年度繰返　□期間限定複数年度　→（　年度　～　年度　）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
選挙委員6人及び議会2人・土地改良区・農協・農業共済から各1人ずつ推薦された選任委員の11人で構成され、任期は3年である。しかし平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法により、本任期満了後、平成29年度からは委員の選任が市長の任命制となる。主な活動の1つである総会は毎月1回20日前後に開催され、主として農地法に係る届出・許可申請等が議題として審議される。総会とは別に、必要に応じて、随時農政部会及び農地利用部会を開催する。また年1回、10月に「生産緑地」及び「相続税納税猶予適用農地」並びに「宅地化農地」の利用状況調査を行い、農地が適正に肥培管理されているかを調査する。その他にも、農政活動の紹介として「農業委員会だより」を発行し、公立小学5年生を対象とした稲作体験学習会を実施するなど多岐に渡る業務を行っている。日常的にも市内農業者の意見を聴取し、問題の解決に努めている。
≪総会までの流れ≫開催月の10日頃に開催通知を送付⇒総会資料の作成⇒総会を実施し、議事録を作成⇒転用に係る資料を決裁後、関係機関に送付⇒議事録の決裁⇒議事録の公開
≪農地利用状況調査の流れ≫東地区・西地区の2班に分かれて実施⇒不適正農地の通知文書作成⇒文書にて通知⇒総会で結果報告⇒通知した不適正農地の改善の有無の確認⇒改善がない場合は農地所有者に面談⇒改善の有無の確認⇒改善が見られない場合、都市計画係と固定資産税係と協議し、文書にて通知⇒固定資産税係へ連絡（1月1日現在の状況で現況課税）
≪農業会議≫
単位農業委員会を支援する各都道府県農業会議、その農業会議を支援する全国農業会議所から構成される一般社団法人である。農業会議では市の農業委員や事務局職員に対する研修を開催し、農地や農業委員会の現状把握に係る各種調査を実施している。市からは、毎年、東京都農業会議会費（算定基準は「均等割＋農家戸数割＋耕地面積割＋調整措置」）の請求に基づき、負担金の支払いを行っているが、求めに応じて農業会議職員の市農政への協力・支援を得ている。
≪北多摩地区農業委員会連合会≫
北多摩17市を3ブロック（西部ブロック：立川・昭島・国分寺・国立・東大和・武蔵村山、南部ブロック：武蔵野・三鷹・府中・調布・小金井・狛江、北部ブロック：小平・東村山・西東京・清瀬・東久留米）に分け、主に先進地視察研修及び優秀農業者の顕彰（北多摩地区農業委員会連合会優秀農業経営者表彰※農業委員会にて推薦者の検討を行う）を行っている。年1回の総会の参加、視察研修は農業委員会会長が参加し、実施の都度会費（農業委員会費として予算措置している。）を納入し、顕彰等に係る費用は毎年負担金として定期に納入している。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

農業委員会等に関する法律に基づき事務を行っている。また農地利用状況調査は平成21年12月の農地法の一部改正に伴い、年間1回の実施が義務付けられた。また北多摩地区農業委員会連合会は、地区内の農業委員会の情報交換、連携を図り、「農業委員会等に関する法律」に定められた所掌事務の円滑適正な運営を行うことを目的とし、昭和48年に発足した。市の農政の改善を図るためにも他市との連携は必須であることから、本会に参加している。

裁量性の小さい理由・根拠

法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
・総会の運営、議事録の作成、農業委員会だよりの作成（年3回）
・平成28年10月18日に農地利用状況調査を実施（不適正農地改善指導は23戸、43筆、19,771.61㎡）
・農業会議・連合会の請求に基づく負担金の支払い、視察研修への参加、優秀農業経営者表彰への推薦

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
前年度と同様に農政活動を行っていく。また、平成29年に控える現任委員の任期満了に伴う新たな組織体制への移行を行う。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
・農業委員、企農地、農業者を含む市民
・農業委員会事務局職員
・連合会が行う視察研修

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
・総会の円滑な運営を行い、また農地の適正な肥培管理を指導する。
・農業会議から情報を得ることによって、農業委員や事務局職員の日常的な事務執行の効率化・適正化を図る。
・北多摩地区の農業委員会が相互に連携・情報共有を行い、共通認識を深めることができる。また優秀な農業者を表彰し、奨励することで、各地区の農業振興を図る。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
農業委員会が農地法等を遵守し、関連業務に取り組むことにより、市内の農地保全が図られる。また、農業委員や事務局職員が関連団体との交流・情報交換等を行うことにより、適正な事務執行が図られる。

(2)各指標等の推移

	項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)−(A)
①	手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	総会・農地利用状況調査実施回数	ア	回	13	13	13	13	13		0
			農業委員会だより発行回数	イ	回	3	3	3	3	3		0
②	対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	委員数	ア	人	11	11	11	11	10		0
			農地台帳等登載農業者数（H27年度以前は農業委員会選挙人名簿登載数、H28年度以降は台帳登載数）	ア	戸	132	129	129	156	145		27
③	意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	市内の水田耕作面積	ア	a	614	625	656	640	640		−16
			改善された不適正農地	イ	㎡	9111	6911	11074	19772	10000		8698
④	結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農産物の推定生産額	ア	千円	154024	164109	155396	155735	180000		339
			農地面積の減少率	イ	%	2.62	1.45	4.56	2.15	3.09		−2.41

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)−(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	2,400	2,400	800	750	900		−50
		正規職員人件費計（C）	千円	12,000	12,000	4,000	3,750	4,500	0	−250
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	0	0	600	600	400		0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	900	900	600	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	12,000	12,000	4,900	4,650	5,100	0	−250
	物に係るコスト	物件費	千円	6,546	9,290	6,565	6,964	7,556		399
		うち委託料	千円	0	972	0	162	347		162
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	6,546	9,290	6,565	6,964	7,556	0	399
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	324	322	321	319	341		−2
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	324	322	321	319	341	0	−2
	その他	その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	18,870	21,612	11,786	11,933	12,997	0	147
収入内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0		0
	都支出金		千円	701	747	767	775	775		8
	分担金及び負担金		千円	0	0	0	0	0		0
	使用料及び手数料		千円	0	0	0	0	0		0
	繰入金		千円	0	0	0	0	0		0
	その他		千円	108	143	121	116	108		−5
	収入計（J）		千円	809	890	888	891	883	0	3
収支差額（K）=(J)−(I)			千円	−18,061	−20,722	−10,898	−11,042	−12,114	0	−144
一般財源投入割合			%	96%	96%	92%	93%	93%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
・近年、都市農業振興基本法や都市農業振興基本計画が策定されるなど、都市農業が持つ多面的機能の意義が見直されている。市としてもまちづくりの観点から農業・農地を保全していく方針であるが、農業委員会の指導なくしては市内の営農環境が適切に整えられないため、本事務事業は農業委員会の基本業務として妥当である。また、農業委員会は法律で規定された行政委員会であり、仮に本事務事業を行政が行う場合には市が担うことになる。しかし、地域に根ざした高度な調整等が求められるため、市職員で担うことが非常に困難な業務である。
・農業会議及び連合会は農業委員会事務を補完する組織であり、本事務事業により市の農業振興が推進されるため妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
・農業委員会の業務は法定であり、日頃の農政活動や農地利用状況調査によって、市内の肥培管理は適正に保たれている。また総会の運営により、市内の農業情報が共有され委員会が円滑に活動を行えている。
・農業者に対する情報提供の仕方には工夫をこらしており、また農業会議や連合会の活動への参画も適切に行われており、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
・本事務事業が廃止されると適正に農地の肥培管理がなされず、農地の多面的機能が保持されなくなる恐れがある。農地は防災・景観・地産地消等の観点からその公共性が高く評価されており、不適正な肥培管理により公益が減退する可能性がある。
・市単位の農業委員会では入手できない最新情報や、法律の解釈の点で齟齬が生じる可能性も有り、本事業を廃止することで農業者に対して不利益を生じさせる恐れがある。また情報交換の機会がなくなることにより、他区市町村との対応と公平さを欠く可能性がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事業事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段、事務事業）
□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
農業委員会の法定・専任の事務事業であり、類似事業はない。また、農業会議は農政に対して高度に専門的なノウハウを持っており、また連合会に参加することでしか地域単位での農業委員会同士の意思統一を図ることができないため、他に手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
改正農業委員会法に対応し、農業委員会の更なる公平・公正かつ有効な運営が求められている。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
改正農業委員会法の趣旨を踏まえ、事務や委員定数等を見直した。また、農業会議会費については均等割以外は農家戸数・農地面積等を基準にした算定であり検討の余地がなく、視察研修会費は他市と同額であり削減の余地がない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
職員数が限られ、削減余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
農業・農地の持つ多面的機能を享受するという観点から、受益者は農業者を含む全市民となり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
事務量は適正であり、改正農業委員会法に対応し更なる事務執行の効率化を進める。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	✔適切	□見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返し、反省点）
・本事務事業によって農地の肥培管理が適正化されており、生産緑地制度や相続税納税猶予制度が堅持されている。今後は改正農業委員会法の趣旨を踏まえつつ、組織作りや農地の有効利用促進を強化していく。
・農業会議の研修を活用しつつ、農業会議や連合会との連携のもとに、農業者が抱いている課題・問題等を把握し、解決に向けた農政の運営を行っている。また本事務事業を行う中で得た情報を農業者に還元することで、市内の農業振興を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
□事業のやり改善（有効性改善）　□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□事業統廃合・連携　□縮小　□休止　□廃止
✔現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
農業委員会の法定の事務事業であり、現状維持を図るとともに、改正農業委員会法の趣旨を踏まえつつ、組織作りや農地の有効利用策を検討していく。また、今後も引き続き農業会議や連合会との連携のもとに情報の刷新を図り、有効で効率的な農政を実現していく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
本事務事業は農業委員会の法定事務であるが、平成29年度は改正農業委員会法に基づき組織体制の大幅な変更が求められる。適切な事務執行を行うための組織作り及び事務事業の改善を進めていく。

(6) ＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
法定の事務事業であり、廃止となることはない。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度			
事務事業名	No. 3　都市農業理解促進事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 8　8 産業	所属部：農業委員会事務局	所属課：
施策名	No.　基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係：	課長名：三澤　英和
予算科目	会計：一般　款：06　項：01　目：01　事業コード：13 46 00	法令根拠	農業委員会等に関する法律
事業期間	□ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　□ 期間限定複数年度（　年度　～　年度　）		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
①共通業務・・・4月の農業委員会総会で事業の実施及び日程を確認する。
②稲作体験・・・教育委員会から日程についての文書受理⇒種まき・畔つくり・除草⇒代かき・除草⇒苗取り⇒田植え指導（雨天の場合、委員が田植え）⇒消毒・除草⇒除草⇒消毒・網掛け・除草⇒網外し・除草・稲刈り⇒脱穀⇒精米⇒受取⇒学校へ配布

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

農業委員会等に関する法律の任意業務として事務を行っている。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
稲作体験の実施（参加者：田植え・・・500名　稲刈り・・・500名　ゲストスピーカー3回　調理実習への参加2回）

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
前年と同じ。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市内の公立小学校5年生

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
体験することにより農業への理解を促進させる

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
小学生に農業に親しんでもらうことにより、都市農業への理解を促進する。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	稲作体験の実施回数	ア	回	1	1	1	1	1		0
			イ								0
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	公立小学校の5年生の数	ア	人	559	523	491	500	500		9
			イ								0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	稲作を体験した人数	ア	人	559	523	491	500	500		9
			イ								0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農産物の推定生産額	ア	千円	154024	164109	155396	155735	180000		339
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	600	500	600		-100
		正規職員人件費計（C）	千円	6,000	6,000	3,000	2,500	3,000	0	-500
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	0	0	300	300	300		0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	450	450	450	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	6,000	6,000	3,450	2,950	3,450	0	-500
	物に係るコスト	物件費	千円	74	69	126	129	196		3
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	74	69	126	129	196	0	3
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	40	40	40	0	0		-40
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	40	40	40	0	0	0	-40
	その他									0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	6,114	6,109	3,616	3,079	3,646	0	-537
収入内訳										0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
		繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
	収支差額（K）=(J)-(I)		千円	-6,114	-6,109	-3,616	-3,079	-3,646	0	537
	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
都市部の農地はまちづくりにおいて多面的な機能を期待されているが、市民全体の理解なしには維持できない状況となっている。本事業は、農業者と市民が交流し市民が都市農業を理解することに大きく貢献しており、教育委員会や農協との連携が必須であることから、行政が推進することが妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
農業委員会における農業者と市民との交流を深める事業は本事務事業のみであり、対象を限定して実施していることから、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
稲作体験学習会は、農業者と市民が交流できる貴重な機会であり、廃止・休止となった場合、都市農業の理解促進が妨げられる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
稲作体験学習会は教育効果も高く、類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

農業委員会が関わる事業であり、農業者が市民との交流を図る貴重な機会であるため、継続していく。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】
事業実施のための消耗品費など必要最小限度の予算で運用しており、削減余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
職員数に限りがあるとともに、農業委員の定数も見直していることから削減余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
稲作体験学習会は、全ての公立小学校が対象であり公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
事業実施に必要最小限度の予算取りしかしておらず、予算上は妥当である。稲作体験学習会の事業効果を高める取り組みを随時行っていく。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
税制度等により農地保全が困難になっている都市農業の現状において、住民から理解され、住民を巻き込む農政を実施しなければ、市の農業振興を図ることは不可能である。本事務事業は市民が農業に親しむ貴重な機会を提供する有効な事業であると考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
市の基本計画や農業振興計画に沿った形で、今後も都市農業の理解推進を図る事業を関係団体と連携して実施する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
事業効果を高めるために予算を使わない方策で事業の拡充を図る。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
本事務事業が果たす農政への効果が大きいため、廃止は行わない。

評価実施　平成　29　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4　都市農地保全推進自治体協議会参画事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 8　8 産業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No.　基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係	農業振興係	課長名	三澤　英和
予算科目	会計：一般　款：06　項：01　目：03　事業コード：01 34 80 0	法令根拠			
事業期間	□ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　□ 期間限定複数年度（　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
○都市農地保全推進自治体協議会
安全で新鮮な農産物の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与など多面的で重要な役割を有する都市農地（市街化区域内農地）の減少という共通の課題を抱えた基礎自治体が、連携し活動することにより、都市農地保全への取組みを進展させ、自治体全体の住民福祉の向上を図ることを目的として設置された。具体的な活動としては、フォーラムの開催に伴う住民へのPR、国に対する制度見直し等の要望、農業委員会・農業協同組合と連携した都市農業の振興を行っている。正会員・31自治体、賛助会員・7自治体の計38自治体から構成され、毎年市からは負担金の納入を行っている。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

本会は、都市農地の保全などに取り組む自治体間の連携を図り、農地の減少に歯止めをかけるために、平成20年に設立された。現在、練馬区長を会長として、全38の基礎自治体が会員となっている。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
・定期総会への出席
・総会の開催、主管部長・課長会の開催、フォーラムの開催、国への要望活動、農自協タイムズ発行

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
昨年度と同様に実施する。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
都職員及び東京みどり農業協同組合の職員並びに市職員、賛同者の自治体、農業者

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
・情報交換・研修等の実施により情報の共有化を図り、農政に活かす。
・都市農地の保全、住民福祉の増進、情報の共有化による農業行政の推進等を図る。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
本会の活動に参加し他区市との情報交換等を行うことにより、適正な事務執行に努めることができており、本会を通じて国に各種要望を提出することができている。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	フォーラムの開催	ア	回	1	1	1	1	1		0
		国への要望回数	イ	回	1	1	1	1	1		0
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	賛同の自治体数	ア	自治体	38	38	38	38	38		0
		農地台帳等登載農業者数	イ	戸	132	129	129	156	145		27
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	農地台帳等登載農業者数	ア	戸	132	129	129	156	145		27
		フォーラム参加人数	イ	人	700	700	1200	1120	1200		-80
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農産物の推定生産額	ア	千円	154024	164109	155396	155735	180000		339
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	3	3		
		延べ業務時間	時間	430	430	50	150	200		100
		正規職員人件費計(C)	千円	2,150	2,150	250	750	1,000	0	500
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	50	250		50
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	75	375	0	75
		人に係るコスト計(F)	千円	2,150	2,150	250	825	1,375	0	575
	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0		0
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	50	20	20	20	20		0
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	50	20	20	20	20	0	0
	その他									0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,200	2,170	270	845	1,395	0	575
収入内訳										0
	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0		0
	都支出金		千円	0	0	0	0	0		0
	分担金及び負担金		千円	0	0	0	0	0		0
	使用料及び手数料		千円	0	0	0	0	0		0
	繰入金		千円	0	0	0	0	0		0
	その他		千円	0	0	0	0	0		0
							0			0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-2,200	-2,170	-270	-845	-1,395	0	-575
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
都市農業の推進は行政の重要な課題である。本会は、都市農業の推進に関わる諸問題を都・市・農協の三者で協議し、都市農地保全への共通の課題を抱えた自治体が連携し活動するための唯一の場であり、妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
基本的には税制度が変わらなければ本会の目的は達成されないが、農家の意識が変わることで進展も期待できる。現状は、会の活動は十分に行っており、向上余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
農地が存在する自治体が連携して行動し、法制度等の改善を目指す唯一の協議会であり、大きな影響力を持っている。会の影響力を保つためにも参画が不可欠である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
本事務事業は、農産物の生産や法制度等の改善に直結するものであり、他に手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

現時点で課題はない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】
協議会の活動を維持する上で必要であり、削減余地がない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
削減するほどの事務量が無く、職員数も限りがあり、削減余地がない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
農地の多面的機能は、公益性を有しており、社会的資産として公共に寄与しているため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
本会の活動を維持する上の必要経費であり、事務量も削減するほどのものではない。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
平成21年度から参画した事業であり、農業者が安心して営農できる環境を整えるものとして、有効な農地保全のための事業であると考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
引き続き本会の活動に参画していく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
農地制度に関する課題を国や都へ主張し、改善を図っていく事業であるが、協議会運営上の課題はない。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
法制度の改善等がなされ、農地が永続するなど都市農業の安定が図られるまで継続すべき事業である。

評価実施　平成　29　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 5	くにたち野菜月間・農業まつり開催支援事業	✔	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 8	8 産業	所属部	生活環境部	所属課　産業振興課
施策名	No.	基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係	農業振興係	課長名　三澤　英和
予算科目	会計：一般	款 06　項 01　目 03　事業コード 01 34 80 0	法令根拠		
事業期間	□ 単年度のみ　✔ 単年度繰返 → （　年度　～　年度　）		□ 期間限定複数年度		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
○農業まつり
東京みどり農協国立支店、農協傘下の各生産部会、農業委員会、それぞれの代表での実行委員会形式で毎年11月の第2土・日に開催している。
代表者会議の資料作成⇒代表者会議に出席⇒開催に伴う事務手続き⇒宝船製作の手伝い⇒農業まつり会場設営手伝い⇒農産物搬入受付⇒農産物等審査の説明⇒受賞者確認⇒受賞者リストの作成⇒賞状作成依頼⇒副賞発注⇒賞状・副賞確認⇒表彰式準備⇒表彰式⇒農業まつり実施報告書（決算報告含む）受領
○くにたち野菜月間
平成24年度から実施されている事業で、平成28年度は農業者の有志団体「くにたちマルシェ会」を中心として、商工会・市民等との連携により開催した。
代表者会議の資料作成⇒代表者会議に出席⇒開催に伴う事務手続き⇒くにたち野菜月間実施報告書（決算報告含む）受領

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

・農業まつり（農業展）は、担い手が年々減少していく都市農業の振興を図ることを目的として、昭和52年から現在まで、継続して開催されている農産物品評会イベントである。農協などの関連団体の協力のもとに本イベントを開催することにより、市民が市の農業の現状に触れ、理解を深める契機を作るとともに、農業者の都市農業経営の確立と農産物の生産技術の向上を促進する。
・くにたち野菜月間は、活き活き都市農業推進事業の一環として開始された農業振興イベントで、農業者や関連団体の連携のもと、地産地消・農商工連携の推進を目的として開催されている。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
・農業まつりにおいて、農産物の品評会を開催し、宝船の作成及び蒸かし里芋の配布等を実施した。また消費生活展と同時開催し、集客効果の向上を試みた。
・くにたち野菜月間イベントとして「くにたちマルシェ」（地場産農産物をコンセプトにしたマーケットイベント）を企画し、実施した。

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
前年と同じく各種事業間の連携を図り、事業の効果を高めるよう実施する。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
実行委員会、農業者、商業者、関係団体、一般市民

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
・農業者と市民の交流を図るとともに、農商工連携を促進する。
・農業者の生産技術の向上を図る。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
農業者を中心に、農協や商工会等の関係団体や市民との連携によりイベント事業を実施することで、地産地消や農商工連携が推進されるとともに、市民に都市農業への理解の促進が図られる。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	農業まつり実施回数	ア	回	1	1	1	1	1		0
		くにたち野菜月間実施回数	イ	回	1	1	1	1	1		0
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	農地台帳等登載農業者数	ア	戸	132	129	129	156	145		27
		市民	イ	人	74381	74303	74546	75054	75466		508
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	農産物の出品点数	ア	点	145	122	148	117	200		-31
		両イベント来場者数	イ	人	4000	3200	4000	3000	4000		-1000
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農産物の推定生産額	ア	千円	154024	164109	155396	155735	180000		339
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,050	750	1,250		-300
		正規職員人件費計（C）	千円	6,000	6,000	5,250	3,750	6,250	0	-1,500
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	0	0	100	150	150		50
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	150	225	225	0	75
		人に係るコスト計（F）	千円	6,000	6,000	5,400	3,975	6,475	0	-1,425
	物に係るコスト	物件費	千円	6,023	0	0	0	16		0
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	6,023	0	0	0	16	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	400	1,330	1,400	1,400	1,400		0
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	400	1,330	1,400	1,400	1,400	0	0
	その他									0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	12,423	7,330	6,800	5,375	7,891	0	-1,425
収入内訳										0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		都支出金	千円	4,518	0	0	0	0		0
		分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
		繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
										0
	収入計（J）		千円	4,518	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-7,905	-7,330	-6,800	-5,375	-7,891	0	1,425
一般財源投入割合			%	64%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
農業まつりについては、品評会等を通じて農業者の生産意欲を高める機会を作ることを主な目的として、また、くにたち野菜月間については、地産地消や農商工連携を促進することを主な目的として実施している。そして両事業ともに、市民の農業への理解を深め、多様な連携体制を築く貴重な機会であるため、市の農業振興に深く寄与する事業として妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
農業まつりについては、農産物の品評会を中心に据えつつ、より市民に親しみのある事業としてイベント性を強めるとともに、他のイベントとの同時開催により、効果的に集客を見込めるように運営体制の検討を行う。また、くにたち野菜月間については、開催場所や時期、企画などについて、より事業効果を見込めるように見直しを図っている。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
本事業を廃止した場合、都市農業を市民に理解してもらう機会が減少する。また継続的な開催により、培ってきた市民と農業者の交流の場が無くなることにより、市の農業振興が減退する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
品評会を中心とした農業まつりや多様な関係先との連携により実施されるくにたち野菜月間に類似した事業はなく、他に手段はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
農産物を介し、市民の農業への理解を促進する貴重な機会であり、今後の継続的で効果的な開催が課題である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】
農業まつりにおいては品評会の見直しにより褒章数の削減等を検討し、くにたち野菜月間においても必要経費分を補助金で賄っているため、事業費削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
職員数が限られており、削減余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
両事業により市内の農業振興を推進し、市民に農のある豊かな住空間を提供できるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
事業費を必要経費内に抑制しており、今後は他の事業との連携等、経費をかけない工夫により更に効率的な事業運営を検討していく。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
農業まつりにおいては平成26年度から品評会中心の企画体制の見直しを進めており、イベント性を高めた形で事業運営を行っている。品評会への出品点数が安定しない昨今において、今後、その傾向を強めていく方針である。くにたち野菜月間も一定の成果を得ているが、今後は新たな展開も検討していく。また、両事業ともに他の事業との連携等も見据えて、更なる効果的な事業運営を模索していく。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
引き続き現状を維持しながら、効果的な事業運営を検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
事業主体間にて連携を強化し、更なる効果的な事業の運営に努める。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
本事業には代替事業がなく、農業振興は持続的に行われる必要があるため、見直し・廃止の基準を設けることは困難である。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度					
事務事業名	No. 6	認定農業者支援事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 8	8 産業	所属部	生活環境部	所属課　産業振興課
施策名	No.	基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係	農業振興係	課長名　三澤　英和
予算科目	会計：一般	款 06　項 01　目 03　事業コード 01 34 81 00	法令根拠	農業経営基盤強化促進法	
事業期間	□単年度のみ	✔単年度繰返 → （　26　年度　～　　年度　）	□期間限定複数年度		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
農業経営基盤強化促進法に基づき、市の基本構想に即した形で作成した5年間の農業経営改善計画の認定を受けた農業者を対象として、補助事業等を実施する。
（平成28年度の流れ）
4月・連絡会⇒8月・制度説明会・個別相談会⇒10月・審査会⇒3月・認定式
（補助内容）
平成26年度　堆肥の補助
平成27年度　農業用資材の補助
平成28年度　補助事業の実施（認定農業者の経営改善計画達成に向けた事業費に対する補助金の交付）
（認定数）
平成26年度　9経営体
平成27年度　8経営体
平成28年度　2経営体
全19経営体

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

本事業は、平成26年度に開始した。認定農業者は自身の計画に沿って意欲的に経営の安定化を推進していくため、より効果的に農業所得の向上を図っていくことが期待される。市としても、市の農業の将来を担う中心的な農業者として、重点的に支援事業を展開していく方針である。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

事業の実施は義務ではないが、法令等に基づき実施する必要があるため、裁量性は小さい。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
・新規に2経営体の認定を行った。
・補助事業を実施した。

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
・新規の認定を推進する。
・補助制度の運用を行う。
・認定農業者向けの都の補助事業［都市農業活性化支援事業］を実施する。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
農業者、認定農業者

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
認定農業者の計画達成に向けた支援を行い、農業所得向上及び農業経営の安定化を図る。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
認定農業者は市の将来の農業を担う重要な担い手であり、重点的に支援を行うことにより、市の農業振興に寄与する。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）−（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	補助の実施	ア	回		1	1	1	1		0
		説明会等の開催数	イ	回		3	4	4	4		0
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	農地台帳等登載農業者数	ア	戸		129	129	156	145		27
		認定農業者の人数	イ	人		10	18	20	24		2
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	認定農業者の人数	ア	人		10	18	20	24		2
			イ								0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	認定農業者の人数	ア	人		10	18	20	24		2
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）−（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	0	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	0	1,200	1,000	600	1,100		−400
		正規職員人件費計（C）	千円	0	6,000	5,000	3,000	5,500	0	−2,000
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	1	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	50	0	0		−50
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	75	0	0	0	−75
		人に係るコスト計（F）	千円	0	6,000	5,075	3,000	5,500	0	−2,075
	物に係るコスト	物件費	千円	0	2,549	2,897	31	56		−2,866
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	2,549	2,897	31	56	0	−2,866
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	0	0	0	2,663	3,800		2,663
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	2,663	3,800	0	2,663
	その他									0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	0	8,549	7,972	5,694	9,356	0	−2,278
収入内訳										0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
		繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)−(I)			千円	0	−8,549	−7,972	−5,694	−9,356	0	2,278
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
市の農業の中心的担い手である認定農業者への支援を重点的に行うことにより、安定的に市民に新鮮で良質な農産物を提供することができ、市の農業振興に寄与する。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
年度毎に認定数を増加させており、引き続き認定に取り組んでいく。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
認定農業者は市の農業の将来を担う存在であり、市としても重点的に支援を行っていく方針であるため、廃止をおこなうと市の農業振興を後退させることになる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

認定数を伸ばしているが、経営改善計画を達成するために、市として支援を行う必要がある。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】
1経営体にかける予算規模は減少しており、削減の余地がない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
職員数が限られており、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

認定農業者が計画にて掲げている数値目標を達成するための効果的な支援を行う必要がある。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	✔適切	□見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

平成28年度より開始した補助事業のより効果的な制度運営を検討する。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
平成28年度より開始した補助事業のより効果的な制度運営を検討する。また、認定を希望する農家に対しては、適切にフォローし、認定数を増やすことで、都市農業の機能の発揮を強化する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

認定農業者が作成した農業経営改善計画を達成するために、より効果的な事業の実施が求められる。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

本事業は農業経営基盤強化促進法に基づく事業であり、認定農業者の将来に渡る農業経営改善に向けた支援を行うため、見直し・廃止の時期は未定である。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度					
事務事業名	No. 7	農業未来構想推進事業	✔ ←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 8	8 産業	所属部	生活環境部	所属課　産業振興課
施策名	No.	基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係	農業振興係	課長名　三澤　英和
予算科目	会計：一般	款 06　項 01　目 03　事業コード 11 34 80 0	法令根拠		
事業期間	□ 単年度のみ	✔ 単年度繰返 → （ 28 年度 ～ 年度 ）	□ 期間限定複数年度		

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
市長および学識を交え、市内の意欲的な若手農業者との勉強会を実施した。平成26年度より実施し、平成28年度から予算化し事業として開始した。

開催日時および各回のテーマ：
第1回　7月14日（木）　国立市の農業の概要説明／講師話題提供
第2回　8月5日（金）　農の風景育成地区制度・農地の貸借について
第3回　10月27日（木）　農地の固定資産税モデルの検討／貸借農地における相続税制度の動向について
第4回　11月22日（火）　まとめ／意見交換

会の人数：20名

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

本事業は、平成28年度から予算をつけて事業化した。平成28年度については、市長、学識、市内の若手農業者を交えて、市の農業の概要や国・都の都市農業をめぐる法改正や制度等に対する勉強会を実施した。勉強会は全体を2部構成に分け、第1部を学識や事務局による講義・情報提供の場とし、第2部では農業者と市長を交えた意見交換を行った。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
・勉強会を4回開催した。
・勉強会の内容を会議録にまとめた。

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
・国立市第3次農業振興計画を推進するためのテーマを設定し、前年度同様に実施する。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
農業者

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
市内農業者との直接的な意見交換の場を設けることにより、より効果的な施策の検討に資する。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市の若手農業者と直接意見交換を行うことにより、より効果的な農業振興施策の検討に資する。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	勉強会の回数	ア	回				4	4		4
			イ								0
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	農地台帳等登載農業者数	ア	戸				156	145		156
			イ								0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	勉強会の回数	ア	人				4	4		4
			イ								0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農産物の推定生産額	ア	千円				155735	180000		155735
		農地面積の減少率	イ	%				2.15	3.09		2.15

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	0	0	0	3	3		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	550	1,100		550
		正規職員人件費計（C）	千円	0	0	0	2,750	5,500	0	2,750
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	0	0	0	2,750	5,500	0	2,750
	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	116	197		116
		うち委託料	千円	0	0	0	0	0		0
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	116	197	0	116
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	0	0	0	104	130		104
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	104	130	0	104
	その他									0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	2,970	5,827	0	2,970
収入内訳										0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
		繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	0	0	0	-2,970	-5,827	0	-2,970
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

行政が市の農業の将来を担う若手農業者との意見交換を行うことにより、より効果的な農業振興施策を講じることが可能となる。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- □ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

農業者との意見交換が主な目的であるため、向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- □ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 影響有　⇒【その内容】

市の農業の将来を担う若手農業者と直接的に意見交換をする場は他になく、農業振興計画を推進する上でも重要な場であるため、廃止することにより効果的な施策の実施に影響が出る可能性がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

農業振興計画の中から、取り組むべき効果的なテーマの設定を行うことが課題である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】

勉強会を運営する必要最小限の経費となり、削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

職員数が限られており、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

本事業で得た議論を、市の施策にうまく反映させられるように検討していく必要がある。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

より効果的な会の運営を検討する。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

- □ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
- □ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
- ✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

より効果的な会の運営を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

関心のありそうなテーマ設定や視察の実施など、農業者から有用な意見を聴取するために、より効果的な会の運営を行っていく。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

本事業は、市内農業者の都市農業に対する意識の醸成と、会の運営結果の施策への反映を目的としており、見直し・廃止の時期は未定である。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度				
事務事業名	No. 8	国立市第3次農業振興計画策定事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 8	8 産業	所属部：生活環境部	所属課：産業振興課
施策名	No.	基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係：農業振興係	課長名：三澤　英和
予算科目	会計：一般	款 0 6 / 項 0 1 / 目 0 3 / 事業コード 0 1 3 4 8 0 0	法令根拠	食料・農業・農村基本法、農業経営基盤強化促進法、都市農業振興基本法
事業期間	✔ 単年度のみ	□ 単年度繰返	□ 期間限定複数年度	→（　28　年度　～　　年度　）

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業内容】
市は平成18年度に農業施策の基本指針となる国立市第2次農業振興計画を策定したが、平成28年度をもって同計画が計画期間満了を迎えたため、新たに国立市第3次農業振興計画（計画期間：平成29年度～平成38年度）を策定した。本計画は国の食料・農業・農村基本法に基づき定められる計画であり、東京都が策定する農業振興プランや農業振興基本方針などとの整合性を取りつつ策定される。また、平成27年4月に制定された都市農業振興基本法および同法に基づいて平成28年5月に閣議決定された都市農業振興基本計画の趣旨を踏まえ、本計画を同基本計画の地方計画として位置づけた。なお、本計画は国立市農業振興計画審議会条例を制定したうえで、市から審議会に諮問し、同会からの答申を経て市の計画として策定された。

計画策定の主な経過：
平成28年4月1日　「国立市農業振興計画審議会条例」施行
7月7日　「国立市農業振興計画審議会」設置、第1回開催
8月1日～22日　国立市農業振興計画策定のための農家アンケート調査を実施
8月2日～22日　国立市農業振興計画策定のための市民アンケート調査を実施
8月9日　「国立市農業振興計画審議会」第2回開催
9月28日　「国立市農業振興計画審議会」第3回開催
11月2日　「国立市農業振興計画審議会」第4回開催
12月22日～平成29年1月16日　「国立市第3次農業振興計画（素案）」に対する意見募集
平成29年1月30日　「国立市農業振興計画審議会」第5回開催
2月6日　「国立市農業振興計画審議会」から答申を受ける
3月31日　「国立市第3次農業振興計画」告示

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

本計画は国の食料・農業・農村基本法に基づき定められる市の農号施策の基本指針となる計画であり、東京都が策定する農業振興プランや農業振興基本方針などとの整合性を取りつつ10年毎に策定される。第2次計画は平成18年度に策定されたが、平成28年度をもって同計画が計画期間満了を迎えたため、新たに国立市第3次農業振興計画（計画期間：平成29年度～平成38年度）を策定した。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

本事業は実施が義務付けられたものではないが、都内のほとんどの地方公共団体にて策定されている。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
国立市第3次農業振興計画を策定した。

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
平成28年度の単年度事業であり、実施しない。

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
全市民

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
本計画を策定することにより市の農業施策の基本指針を定め、将来に渡って農のあるまちづくりを推進する。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市の農業施策の基本指針を定めることにより、効果的な農政の運営に資する。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	審議会の開催	ア	回				5			5
		農家･市民アンケートの実施	イ	回				1			1
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市民	ア	人				75054			75054
			イ								0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	計画の策定	ア	計画				1			1
			イ								0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農産物の推定生産額	ア	千円				155735			155735
		農地面積の減少率	イ	%				2.15			2.15

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	0	0	0	3	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	1,300	0		1,300
		正規職員人件費計（C）	千円	0	0	0	6,500	0	0	6,500
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	0	0	0	6,500	0	0	6,500
	物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	4,857	0		4,857
		うち委託料	千円	0	0	0	4,536	0		4,536
		維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	4,857	0	0	4,857
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0		0
		補助費等	千円	0	0	0	0	0		0
		繰出金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	11,357	0	0	11,357
収入内訳										0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0		0
		分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
		使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
		繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
		その他	千円	0	0	0	0	0		0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	0	0	0	-11,357	0	0	-11,357
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】

市の農業施策の基本指針となる行政計画の策定事業であり、市が実施しなければならない。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

- □ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】

平成28年度限りの単年度事業である。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

- ✔ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- □ 影響有　⇒【その内容】

平成28年度限りの単年度事業である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

- □ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
  - □ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
  - □ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
- ✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

今後は計画に基づいた具体的な事業化の推進が課題である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

- □ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】

平成28年度限りの単年度事業である。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

- □ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】

平成28年度限りの単年度事業である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

- □ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
- ✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】

市の行政計画の策定事業であり、全市民に公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

今後は計画に基づいた具体的な事業化の推進が課題である。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

今後は計画に基づいた具体的な事業化の推進が必要である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　✔ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

平成28年度限りの単年度事業である。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

今後は計画に基づいた具体的な事業化の推進が課題である。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

平成28年度限りの単年度事業である。今後は計画に基づいた具体的な事業化の推進が目標となる。

評価実施　平成　29　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 城山さとのいえ管理運営事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 8 産業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No. 基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係	農業振興係	課長名	三澤　英和
予算科目	会計：一般　款：06　項：01　目：03　事業コード：01 03 41 35 23 0	法令根拠			
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度 →（27　年度　～　　年度）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

国立市の農業、くにたち野菜の市民認知度を向上させるため、また農業者の今後のモデルとなるような農業体験事業を実施する。市内農園での収穫体験をはじめ、農地にて種まきから収穫までの一連の作業を体験できる農業体験事業を展開。農業者に収穫体験の受け入れや、農業体験の指導をしてもらい、今後の農業経営にも生かしてもらう。また、都市部の農地は災害時の食料供給源となることや、自然環境の保全、教育の場になるなど、多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を地権者と共に市民全体で守るため相互理解を深める。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

平成24年から平成26年度にかけて実施された「活き活き都市農業推進事業」によって、建設された農業体験学習施設「城山さとのいえ」の管理・運営事業である。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
市内農園での野菜収穫体験、農地での種まきから収穫までの農業体験、市内農園で収穫した作物での調理体験といった体験事業を実施した。また、施設のスペースの貸し出し事業や、古民家・公園を使用した城山の里山をより多くの市民に知っていただくイベントを企画・実施した。

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
平成28年度と同様

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
農業者及び農業者以外の市民

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
老若男女問わず、市の農業・農地に触れ合うことができる。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	体験事業実施回数（収穫・農業・調理）	ア	回			26	38	45		12
		施設のスペース貸出回数	イ	回			145	157	167		12
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	施設開館日数	ア	日			335	335	335		0
			イ								0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	体験事業参加人数	ア	人			421	423	500		2
		施設の来館者数	イ	人			12,028	19,422	20,500		7,394
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農園等利用者数	ア	人	762	880	774	804	804		30
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			0	0	0		
		延べ業務時間	時間							0
		正規職員人件費計（C）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人			1	1	1		
		延べ業務時間	時間			1,600	1,600	2,000		0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	3,200	3,200	4,000	0	0
		嘱託職員従事人数	人			1	1	1		
		延べ業務時間	時間					1,500		0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	2,422	2,446	2,250	0	24
		人に係るコスト計（F）	千円	0	0	5,622	5,646	6,250	0	24
	物に係るコスト	物件費	千円			4,398	4,086	4,335		-312
		うち委託料	千円			1,249	975	1,062		-274
		維持補修費	千円			0	0	0		0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	4,398	4,086	4,335	0	-312
	移転支出的なコスト	扶助費	千円			0	0	0		0
		補助費等	千円			888	631	737		-257
		繰出金	千円			0	0	0		0
		その他	千円			0	0	0		0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	888	631	737	0	-257
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	10,908	10,363	11,322	0	-545
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	0	0	-10,908	-10,363	-11,322	0	545
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑妥当である　⇒【以下に理由を記入】 本事業は、農業者と市民が交流し、都市農業を理解するうえで大きく貢献している。また、農業者と市民の交流事業を意識して行うことで都市農業の理解は進むものであり、行政が行うことが妥当である。 公共目的である市民の都市農業に対する理解増進に寄与する事業を実施していくためには、農作物の生育状況を適宜把握し、農業者と密に連絡を取り合い、適格に状況を見極めて行く必要があるため、市が行う事業として妥当である。なお、事業は最低月1回、多いときは毎週末事業がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	□向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】 限られた人材で事業運営を行っているため、これ以上イベント事業回数を増やすことは困難であり、数値的な向上余地がない。事業内容に深みを持たせるなどの工夫を行っていく。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	□影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑影響有　⇒【その内容】 本事業を廃止した場合、市民に都市農業を理解してもらう機会が減少する。また、市民と農業者の交流の場が減少する。継続的に体験事業を開催することで、農業・農地の重要性が浸透していくため、長期的視野が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） □統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】 ☑他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】 類似事業がないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

農業者の協力が継続的に受けられるか。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	□事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ①周知が徹底するに従い、団体の施設利用が増えている。 ②同時に、施設を訪れる市民が、昨年度比6割の増となっている。 ③ボランテイアの協力をえて、事業の充実を図っていることで、利用者の満足度を上げている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】 土日祝に行われる事業が多いこと。事務作業だけではなく、職員による作物栽培管理・施設管理を行っているため、人件費及び業務時間の削減余地がない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】 市の農業・農地を守ることは、市民への食糧供給のほか、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承、学習と教育の場等としての機能を守ることにつながるため、公平・公正である。 また、事業の参加対象は、さまざまな階層であり、公平性を保つため、応募多数時は抽選で対応している。さとのいえの建物は、一般貸出利用のみならず、はけを歩く市民にとっても一時休憩場所として、また、放課後の子どもたちの居場所としての機能も果たしている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

作物栽培管理の工夫と、施設管理の徹底。人員体制の見直し。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑適切	□見直し余地あり
② 有効性	☑適切	□見直し余地あり
③ 効率性	☑適切	□見直し余地あり
④ 公平性	☑適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

水田、農地の栽培管理が重要であり、農家の指導が不可欠である。
また、収穫体験だけでなく、直売所や農家がはじめている「体験農園」への誘導などを強化することが必要である。収穫体験、農業体験、体験農園といった一連の活動を通じ、都市における農業・農地への関心を高めることが課題である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□事業のやり方改善（有効性改善）　□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□事業統廃合・連携　□縮小　□休止　□廃止
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現在行っている事業を継続しながら、都市農業の理解・推進のため、農業ボランティアを育成することを目指す。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

肥培管理ができる職員を常に配置する必要がある。それが不可能な場合は、肥培管理者を別途置く必要がある。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

市内での農業者が運営する体験農園が増え、農業経営の選択肢のひとつとなる。農業ボランティアが普及し、農業者の農地維持につながる。以上のことをもって、目標が達成されたとみなすことができる。

評価実施　平成　29　年度　事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	№ 1	生産緑地維持管理事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	№ 8	8 産業	所属部	都市整備部	所属課　都市計画課
施策名	№ 27	基本施策27　農業振興と農地保全の推進	所属係	都市計画係	課長名　佐伯　喜重郎
予算科目	会計 / 款 / 項 / 目 / 事業コード		法令根拠	生産緑地法、国立市生産緑地指定基準、都市農業振興基本法	
事業期間	単年度のみ / ✔ 単年度繰返 / 期間限定複数年度 → （ 昭和48 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

①法定標識等の維持管理。
新たに決定された生産緑地への法定標識の新規設置と既設の老朽化に伴った改修を行っている。
②農業委員会と連携した生産緑地の維持管理指導。
指定された生産緑地の維持管理に関する地権者への支援・援護を行っている。
③市農業振興係と連携した生産緑地所有者の相談業務。
指定された生産緑地の買い取り申出に対する地権者対応。地権者が亡くなった場合や、生産緑地を解除したいという希望に対する相談を行う。
④北多摩西部生産緑地地区担当者会議に参加し近隣市と情報交換を行い事業の適正化を図る。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

旧生産緑地法の施行により開始した。

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
①法定標識等の維持管理。　④北多摩西部生産緑地地区担当者会議に参加。
②農業委員会と連携した生産緑地の維持管理指導。
③市農業振興係と連携した生産緑地所有者の相談業務。
①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
28年度と同様。（平成２９年度も標識設置委託を計上していない。ゼロ予算）

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市内全域

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
生産緑地の面積を維持する。
生産緑地内における営農が維持される。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
農業従事者・消費者・NPO・事業者などが連携し、ブランド力のある農産物を持続的に生産・加工・販売しています。
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）（A）	平成28年度（決算見込み）（B）	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	生産緑地の指定申請等	ア	㎡	8790	1580	110	0			-110
		生産緑地の買い取り申出等	イ	㎡	15710	3740	7320	14220			6900
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市面積	ア	㎢	8.15	8.15	8.15	8.15			0
			イ								0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	生産緑地の総面積	ア	ha	47.60	47.38	46.66	45.24			-1.42
		営農されている生産緑地の割合	イ	%	100	100	100	100			0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	農産物販売額	ア	円							0
		市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所・団体数	イ	団体							0

(3)事務事業コストの推移

		項目	単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）（A）	平成28年度（決算見込み）（B）	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	400	400	200	200	250		0
		正規職員人件費計（C）	千円	2,000	2,000	1,000	1,000	1,250	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	2,000	2,000	1,000	1,000	1,250	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
		支出計（I）=(F)+(G)+(H)	千円	2,000	2,000	1,000	1,000	1,250	0	0
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
		収入計（J）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		収支差額（K）=(J)-(I)	千円	-2,000	-2,000	-1,000	-1,000	-1,250	0	0
		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 妥当である　⇒［以下に理由を記入］	⇒3 改革・改善方向の部に反映 法定事務である。 生産緑地法に、市は、地権者からの維持管理等に対する支援を行うことが規定されている。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	向上余地がある　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 向上余地がない　⇒［以下に理由を記入］	⇒3 改革・改善方向の部に反映 生産緑地面積は近年連続的に減少しており、現状維持というあるべき水準に対し、差異が生じている。国立市に限らず都市部での営利的農業経営が困難であることが背景と考えられ、一定以上の地方自治体の関与は難しく、成果向上は期待できない。 また営農されている生産緑地の割合については現在100%であるので、成果を向上させる余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	影響無　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 影響有　⇒［その内容］	⇒3 改革・改善方向の部に反映 行政の不作為になる。個人の財産の制限に関わる事業で、法の定めによるものであるため、廃止・休止することはできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） 統廃合・連携ができる　⇒［以下に理由を記入］ 統廃合・連携ができない　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 他に手段がない　⇒［以下に理由を記入］	⇒3 改革・改善方向の部に反映 生産緑地の指定・解除について類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒［以下に理由を記入］ ✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒［以下に理由を記入］	⇒3 改革・改善方向の部に反映 最低限のコストでまかなっており、これ以上削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	削減余地がある　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 削減余地がない　⇒［以下に理由を記入］	⇒3 改革・改善方向の部に反映 最小時間・最少人数で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	見直し余地がある　⇒［以下に理由を記入］ ✔ 公平・公正である　⇒［以下に理由を記入］	⇒3 改革・改善方向の部に反映 全ての生産緑地の維持管理を行っており、また市街化区域内の農地及び所有者・耕作者の相談には全て対応しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

なし。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり
② 有効性	✔適切	見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

農地は年々減少傾向にあるが、生産緑地の指定により、農地減少の歯止めに一定の効果があり、良好な都市環境の形成に寄与していると考えられる。
生産緑地解除要件及び生産緑地指定要件を緩和して欲しいという要望があるが、国交省の都市計画運営方針で定められている部分もあり難しいところであったが、新たに都市農業振興基本法が制定され、営農者の要望について改めて再検討を行っている。
指導については、生産緑地であれば営農されている状態である。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
✔ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
生産緑地が維持されるよう努めていく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

生産緑地がなくなり、新たな指定の受付をしなくなった場合。